

議案第 5 8 号

明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例等の一部
を改正する条例制定のこと

明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 6 月 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例
(明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例の一部改正)

第1条 明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例(昭和47年条例第3号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(対象者)</p> <p>第2条 この条例により医療費の助成を受けることができる者(以下「対象者」という。)は、次に掲げる要件のすべてを備えている高齢期移行者とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。以下同じ。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(当該額が零以下である場合には、零とする。))によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下であること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(対象者)</p> <p>第2条 この条例により医療費の助成を受けることができる者(以下「対象者」という。)は、次に掲げる要件のすべてを備えている高齢期移行者とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。以下同じ。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の3第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(当該額が零以下である場合には、零とする。))によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下であること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p>

以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正)

第2条 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例(昭和54年条例第16号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法等の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法等の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法等の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。))によ</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法等の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法等の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法等の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の3第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。))によ</p>

るものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下である者をいう。

以 下 略

るものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下である者をいう。

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(明石市重度障害者医療費の助成に関する条例の一部改正)

第3条 明石市重度障害者医療費の助成に関する条例(昭和47年条例第4号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあっては、前年度とする。以下同じ。)分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあっては、前年度とする。以下同じ。)分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の3第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合</p>

<p>には、零とする。)によるものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下である者をいう。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>には、零とする。)によるものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が800,000円以下である者をいう。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

本案は、租税特別措置法の一部改正に伴う規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。